

平成23年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	独立行政法人物質・材料研究機構施設整備に必要な経費		担当部局庁	研究振興局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室		ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本修一		
会計区分	一般会計		施策名	X-4 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人物質・材料研究機構法第15条		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○物質・材料研究機構は我が国唯一の物質・材料研究を専門とする研究機関として、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることを目的に研究活動等を実施している。そのために必要な研究所施設の整備を行う。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	320	278	106	210	279	
		補正予算	—	7,000	—	414		
		繰越し等	—	▲6,857	2,595	4,262		
		計	320	421	2,701	4,886	279	
	執行額		320	421	2,701			
	執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	施設整備の進捗状況		成果実績	物質・材料研究の水準の向上を図るため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要であることから、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施。				
			達成度	総合研究棟(環境・WPI棟)については、平成23年度竣工に向け着実に実施。				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	施設設備の整備件数		活動実績 (当初見込み)	件	4	6	1	—
					(1) (2)			
単位当たりコスト	特別高圧受変電関連設備更新:106百万円		算出根拠	整備にかかる経費の見積による				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	並木地区中央監視設備更新(電力)	120百万円	—	研究基盤となるインフラの整備に伴う増 (物質・材料研究機構の中期計画に掲げられた計画に従って実施)				
	並木地区特殊ガス貯槽及び配管整備	90百万円	—					
	物性解析実験棟エレベータ更新	—	60百万円					
	並木地区中央監視設備更新(空調等)	—	120百万円					
	千現地区材料創製実験棟熱源機器更新	—	99百万円					
	計	210百万円	279百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原則一般競争入札を行っており、競争入札における一者応札を減少させるために、過度な入札条件の緩和、仕様書の見直しや公告期間の延長等の対策が図られている。また、内閣官房行政改革推進室が主催する、各研究開発法人の調達関係者で構成される「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」に参加するとともに、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出に向けて検討を行っている。 今後は、引き続き、一者応札の低減に向けた具体的対策の検討を行うとともに、「研究開発事業に係る調達の在り方に関する検証会議」等で抽出されたベストプラクティスの実施等により、効率的・効果的な調達を目指すべきである。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	1. 事業評価の観点:この事業は、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に取り組む物質・材料研究機構の施設・設備の整備に必要な施設整備費補助金を支出するものである。 2. 所見:中期目標・中期計画に掲げられた計画に従って着実に措置すべきである。ただし、昨年の他事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、引き続き、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保するとともに、予算の硬直化を防ぐため、後年度負担も念頭に整備内容を精査することにより、事業の効率化を一層進めるべきである。また、今般の東日本大震災による被災状況を踏まえ、施設・設備の復旧状況にも留意すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
○物質・材料研究機構の施設・設備の整備については、中期計画に掲げられた計画に従って着実に実施している。			
○平成23年2月から開催された研究開発事業に係る調達の在り方に関する連絡会議(関係府省)及び検証会議(関係法人)において、研究開発の特性に応じた調達の在り方について検討・情報共有を開始したところ。東日本大震災のため進捗が遅れているが、平成23年度中を目途に、ベストプラクティスの抽出・実行を含め、合理的な調達の実現に向けた取組を開始する予定である。また、文部科学省所管の8法人で設置した研究開発調達検討会合においても、ベストプラクティスの抽出・実行について、契約額の適正化、競争性・透明性の向上等の具体策の検討を行っている。			
○また、東日本大震災によって被災した施設・設備のうち、外部共用施設及び甚大な二次被害が想定される危険箇所など、早急に対応が必要な施設・設備については、平成23年度補正予算等により必要な措置を行っている。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

文部科学省
2,701百万円

※国費投入額と総事業費の差額は、契約差額による不用である。

事業概要
独立行政法人物質・材料研究機構に対し、施設等の改修更新・整備に必要な金額を交付

〔補助〕

【A】(独)物質・材料研究機構
2,700百万円

〔一般競争入札〕

【B】
・総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事
・清水建設(株)
・2,590百万円

概要
当機構における拠点活動を活性化するための総合研究棟(環境・WPI棟)の建設等工事。

〔一般競争入札〕

【C】
・並木地区受変電設備改修工事
・(株)関電工
・102百万円

概要
電力需要増加や設備の老朽化に対応するため、受変電設備改修工事を行う。

〔一般競争入札〕

【D】
・物質・材料研究機構(並木地区)土地の形質の変更に伴う土壌汚染状況調査業務
・(株)クリタス
・5百万円

概要
並木地区の土地の形質の変更に伴う土壌汚染の状況を調査するための業務。

〔負担金〕

【E】
・並木地区電気供給設備工事工事費負担金
・東京電力(株)
・2百万円

概要
東京電力株式会社の特高変電所からの電力供給に必要な配線等設備工事の負担金。

〔一般競争入札〕

【F】
・並木地区特高設備改修工事監理業務委託
・(株)梓設計
・1百万円

概要
漏水及び安全対策のため老朽化した、建物外壁、内壁及び屋根防水改修工事を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(独)物質・材料研究機構			E.東京電力(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設工事	建設工事	2,595	負担金	並木地区電気供給設備工事工事費負担金	2
	設備更新	施設・設備等の更新	104			
	業務委託	更新工事等にかかる設計・監理業務	1			
	計		2,700	計		2
	B.清水建設(株)			F.(株)梓設計		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	工事	総合研究棟(環境・WPI棟)等建設工事	2,590	工事監理	並木地区特高設備改修工事監理業務委託	1
	計		2,590	計		1
	C.(株)関電工					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	施設更新	並木地区受変電設備改修工事	102			
	計		102	計		0
	D.(株)クリタス					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査業務	物質・材料研究機構(並木地区)土地の形質の変更に伴う土壌汚染	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	清水建設(株)	総合研究棟(環境・WPI棟)等の整備をする。	2,590	4	-

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)関電工	並木地区の受変電設備を改修する。	102	2	-

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリタス	総合研究棟(環境・WPI棟)等の整備するための土壌汚染状況調査を	5	6	-

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	東京電力株式会社の特高変電所からの電力供給に必要な配線等設備工事を行う。	2	-	-

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)梓設計	並木地区特高設備改修工事の監理業務委託	1	3	-